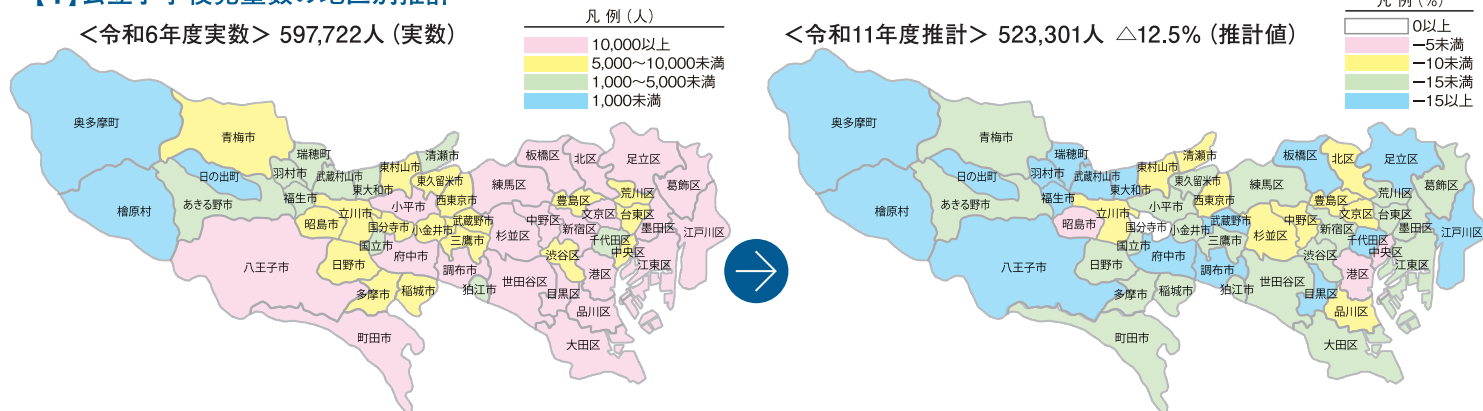


令和6年度教育人口等推計(速報値)の概要について ～東京都公立小学校児童数・公立中学校生徒数の推移～

東京都は教育行政上の諸施策を企画立案するために必要な基礎数値を得る事を目的とし、昭和31年から毎年調査を実施している。推計の方法は「学校基本調査速報」(令和6年5月1日現在)の人数をそれぞれ基本とし、その人数が将来、学年(年齢)進行に際してどれだけ増減するかを推計しており、主に現年の実績増減率を基に推計されている。

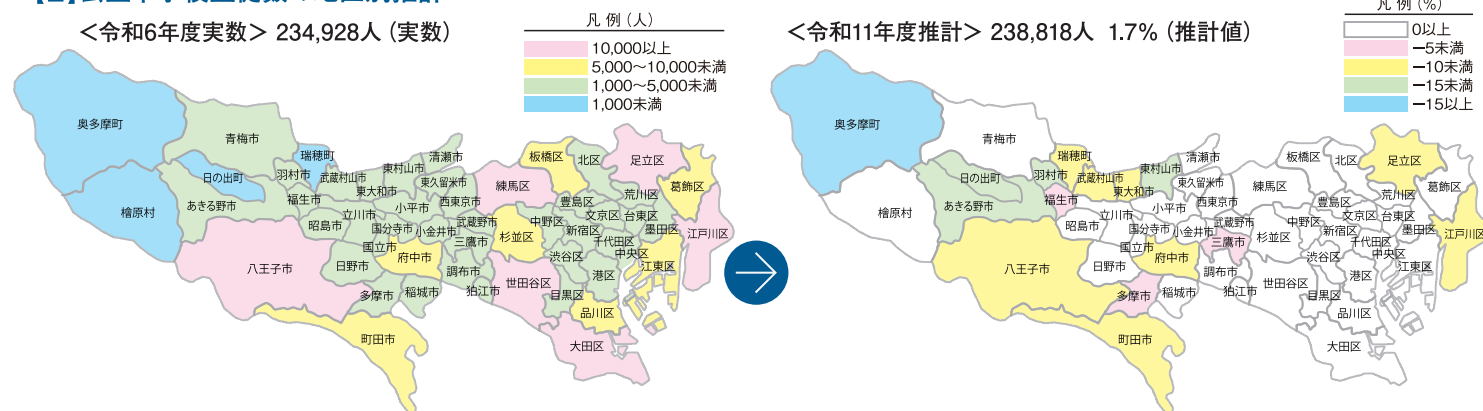
【1】公立小学校児童数の地区別推計



東京都内の公立小学校の児童数は「国分寺市」を除く全ての区市部で減少し、令和6年度の597,722人から12.5%減の523,301人となる見込み。特に大きく減少が見込まれているのは「千代田区」

「江戸川区」「武蔵野市」「府中市」「武蔵村山市」「(群・島部を除く)」といった市部を中心とした地域であり17%以上の大幅な減少が推計されている。

【2】公立中学校生徒数の地区別推計



東京都立の公立中学校生徒数は令和6年度の234,928人から1.7%増の238,818人となる見込み。区部においては「足立区」「江戸川区」を除く区部で増加。特に大きく増加が見込まれているのは「中央区」「文京区」「港区」「北区」「中野区」といった都心部が中心とした地域であり、12～38%の増加が推計されている。減少が見込まれてい

るのは市部であり、特に大きく減少が見込まれているのは「東村山市」「羽村市」「あきる野市」であり10%程度の減少が推計されている。

東京都は流入超過であるが20代・30代の若い世代は転出超過となっていることから、公立小学校児童数の推計値を中心に今後の人口動態いかんによっては、下振れする可能性も考えられる。